

平成 30 年度

京都産業大学大学院
学生募集要項

修士課程

経済学研究科

(通信教育課程)

京都産業大学

京都産業大学・大学院の目的

大学の目的

本大学は、国家の要請に応じて、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、高度産業社会の科学的進運に寄与する有為の人材を養成することを目的とする。

大学院の目的

本大学院は、専門分野における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること並びに高度で専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

経済学研究科（通信教育課程）の目的

社会人を対象に、通信教育を通して各自が関心を持つ経済政策領域を学ぶことによって、実社会で直面する経済的課題について常に理論と実証の両面から分析できる、高度の判断力と実践力を備えた人材の養成を目的とする。

経済学研究科（通信教育課程）のアドミッションポリシー（求める学生像と受入の基本方針）

以下のような関心および能力を有する学生を受け入れる。

- （1）社会人として、実社会の経済的課題について高度の判断力と実践力を身に付けるという明確な目標を持っていること
- （2）社会人として実際に直面する経済的課題に強い関心を有していること
- （3）大学院で学ぶための基礎的な能力を有していること

目 次

経済学研究科（通信教育課程）志願者のみなさまへ	1
-------------------------	---

I 入試概要

1. 募集研究科及び入学定員	2
2. 出願資格	2
3. 出願期間	2
4. 出願先	3
5. 出願書類	3
6. 入学検定料	3
7. 試験場	4
8. 出願上の注意事項	4
9. 選考方法	4
10. 1次選考結果通知	4
11. 受験票	4
12. 試験日時（2次選考）	4
13. 合否結果通知	5
14. 入学手続	5
15. 入学金・学費等	5
16. 個人情報取り扱いの基本方針	5

II 教員の紹介

1. 研究指導教員、領域科目の紹介	6
2. 入学後の履修モデル（参考）	7
3. その他	8

III 特色ある制度

1. 長期履修制度	9
2. 大学院生支援奨学金制度	9
3. 教育研究支援制度	10

IV 綴じ込み用紙

- ・ 志望調査票
- ・ 履歴書
- ・ 活動実績報告書
- ・ 志望理由・将来計画書
- ・ 取り組みたい課題（第1志望用）
- ・ 取り組みたい課題（第2志望用）

経済学研究科（通信教育課程）志願者のみなさまへ

経済社会のグローバル化や情報化など急激な変化にともない、社会人も大学院という最高の教育・研究の場で自己研鑽する必要性が高まっています。本通信教育課程では、現代社会のさまざまな分野で活躍し、問題意識を明確に持った社会人が働きながら経済学の視点に立った高度な判断力と実践力を養うことができるよう、主にe-mailを利用して教育・研究を行います。そのためe-mailの利用が必須となります。

その研究対象は、社会人の関心が深く、社会からの注目度も高い3つの大きな経済分野、①経済政策分野、②財政・金融分野、③国際経済分野です。第一の経済政策分野では、労働経済学・環境経済学・農業政策・中小企業論の領域であり、日本経済が直面する諸問題の解決策を探ります。第二の財政・金融分野では、財政学・公共経済学・金融論・金融計量分析という領域から主にマクロ経済に関連した政策等を検討します。第三の国際経済分野では、国境を越えて経済活動が強まるなか、国際経済論・国際金融論・経済体制論などの領域から企業や国家が抱えている諸問題を追究します。

いずれの研究領域も実社会で直面する経済的な諸課題について理論と実践の両面から分析するだけでなく、課題解決のための施策にまで踏み込んで考究することを目指しています。また、講義科目群もそれぞれの研究領域と密接に関連するもので編成しています。

経済学部卒業の方はもちろんのこと、大学で経済学を学んだ経験のない方のために基礎理論科目を設置して、より広く門戸を開放しています。社会人としての実体験とノウハウを生かしつつ、本通信教育課程で経済的な分析能力と政策立案能力を高めることによって、キャリアアップを実現し、将来の仕事・業務に活かしたいと願っている方、さらには地域・企業などの経済社会の発展に寄与したいという志しをお持ちの方のチャレンジをお待ちしています。

I. 入試概要

1. 募集研究科及び入学定員

研究科	専攻	入学定員
経済学研究科（通信教育課程）	経済学専攻	10名

- (1) 研究指導教員ごと（6ページ参照）に原則として1名を募集します。
- (2) 志望調査票には研究指導について領域科目名・研究指導教員名（第1志望）を必ず明記してください。
- (3) この研究指導は第2志望まで記入できます。第1志望で不合格の場合でも、第2志望で合格することがあります。

2. 出願資格

次のいずれかに該当し、入学時まで企業、官公庁、教育・研究機関等において2年以上の勤務経験を有する者とします。

- (1) 大学を卒業した者又は平成30年3月までに卒業見込みの者
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は平成30年3月までに卒業見込みの者
- (3) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成30年3月31日までに24歳に達する者。

※上記(3)により出願しようとする者は、事前に資格審査を行いますので、次の期日までに必ず本学教学センター大学院担当に申請してください。（資格審査は、出願書類をもとに行います。ただし、出願書類のうち「(1)志願票」については取扱銀行収納印がない状態でご用意ください。）

【事前資格審査期限】 平成29年12月22日（金）（厳守）

【申請書類】 出願書類一式

3. 出願期間

平成29年12月25日（月）～平成30年1月9日（火）（期限当日の消印有効）

4. 出願先

京都産業大学 教学センター大学院担当 (10号館1階)

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 TEL (075) 705-1913

本学所定の出願用封筒に入れて提出してください。郵送の場合は、必ず簡易書留速達便で送付してください。窓口提出による出願受付は、午前9時～午後4時までです。ただし、土曜、日曜及び祝日は窓口受付を行いません。

5. 出願書類

- (1) 志願票 (本学所定用紙)
- (2) 最終出身学校の成績証明書 (厳封したもの)
- (3) 最終出身学校の卒業 (見込) 証明書又は修了 (見込) 証明書
- (4) 志望調査票 (本学所定用紙)
- (5) 履歴書 (本学所定用紙)
- (6) 活動実績報告書 (本学所定用紙) (参考資料があれば添付してください。)
- (7) 志望理由・将来計画書 (本学所定用紙)
- (8) 取り組みたい課題 (本学所定用紙: 第1志望用は必須、第2志望用は希望者のみ提出のこと)

6. 入学検定料

1次選考 (書類審査) 15,000 円

2次選考 (面接・口述試験) 20,000 円

- (1) 振込期間は次のとおりとします。

1次選考 平成29年12月25日 (月) ~平成30年1月 9日 (火)

2次選考 平成30年 1月22日 (月) ~平成30年1月 31日 (水)

(1次・2次選考とも期限当日の収納印有効・期間外取扱不可)

- (2) 1次選考の振込依頼書は、志願票と1枚綴りになっていますので必要事項を記入のうえ、切り離さずに金融機関 (ゆうちょ銀行を除く。) の窓口を持参してください。その際、振込依頼書の赤枠部分を打電するように窓口で依頼してください。
なお、2次選考の振込依頼書は、1次選考合格者に対して別途送付します。
- (3) 振込依頼書に記載されている銀行の本・支店から振込む場合は、手数料が不要です。その他の金融機関から振込む場合は、手数料が必要となります。
- (4) **ATM (現金自動預け払い機) は、使用しないでください。**
- (5) 振込み後、振込依頼書以外を受取り、**志願票・領収書に金融機関の収納印があることを必ず確認してください。** (収納印のないものは無効となります。)
- (6) 領収書は本人が保管してください。
- (7) 一旦納入された入学検定料は理由の如何にかかわらず返還しません。

【海外から送金の場合】

海外から送金する場合は、日本の銀行の手数料 (銀行で確認してください。) を加算して、日本円で下記の口座に送金してください。不足があれば受理できません。送金小切手は取り扱いません。

振込先銀行・支店：Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, LTD KYOTO BRANCH

Bank International Code SWIFT：BOTKJPJT

振込先銀行住所・電話番号

：10, Naginatabokocho, Karasuma-higashiiru, Shijodori, Shimogyo-ku, Kyoto 600-8008,
JAPAN (TEL +81-75-211-1110)

口座番号：ACCOUNT NO. 544758

口座名義：KYOTO SANGYO UNIVERSITY

大学住所・電話番号：Motoyama, Kamigamo, Kita-ku, Kyoto 603-8555, JAPAN
(TEL +81-75-705-1415)

7. 試験場

京都産業大学（京都市北区上賀茂本山）

8. 出願上の注意事項

- (1) 志願票の記入にあたっては、「志願票」の記入上の注意を参照しながら、黒ボールペンを用い、正確・明瞭に記入してください。（※印欄には記入しないでください。）
- (2) 出願書類に記入する氏名及び生年月日等は、住民票と一致させてください。
- (3) 出願後の書類の変更は認めません。
- (4) 出願書類及び入学手続書類に虚偽の記載があった場合には、入学を取り消します。

9. 選考方法

1次選考 提出された出願書類にもとづいて書類審査を行います。

2次選考 1次選考の合格者を対象に、口述試験を行い、最終の可否を決定します。

10. 1次選考結果通知

平成30年 1月20日（土）

【2次選考検定料納入期限：平成30年1月31日（水）】

1次選考の結果は、上記の日に本人宛に郵送で通知します。1次選考の合格者には2次選考の入学検定料振込依頼書を同封しますので、3ページの「6. 入学検定料」の要領に従って、所定の期日までに入学検定料20,000円を納入してください。（この手続が完了しない場合は、2次選考の受験資格を失います。）

11. 受験票

2次選考の入学検定料納入者に受験票を郵送します。試験日の3日前までに受験票が届かない場合は、教学センター大学院担当に連絡してください。

12. 試験日時（2次選考）

平成30年 2月17日（土）

研究科	専攻	口述試験
経済学研究科（通信教育課程）	経済学専攻	開始時間は受験票にてお知らせします。

（注）受験者は、試験開始20分前までに所定の場所に集合してください。試験開始後30分以上遅刻した者は受験を許可しません。

13. 合否結果通知

合否結果は、平成30年 2月28日（水）に本人宛に郵送で通知します。

14. 入学手続

合格者には合格通知書及び入学手続書類を送付しますので書類に従い、次の入学手続を完了してください。所定の期日までに入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したものとして入学を許可しません。

平成 30 年 2 月 28 日（水）～ 3 月 14 日（水）（期限当日の収納印及び消印有効）

入学金・学費等納入後、やむを得ない事情により入学を辞退する場合は平成 30 年 3 月 31 日までに所定の手続を行ってください。期限内に入学辞退の手続及び学費返還の請求が行われた場合に限り、入学金を除く学費等を返還します。詳しくは、合格者に送付する「入学のご案内」を参照してください。

15. 入学金・学費等（平成 30 年度）

（単位：円）

	学 費				計
	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	
入学手続時納入額 （春学期納入額）	135,000	127,500	40,500	—	303,000
秋 学 期 納 入 額	—	127,500	40,500	—	168,000
合 計	135,000	255,000	81,000	—	471,000

- (1) 入学金は、入学年度のみ徴収します。ただし、本学卒業生は67,000円の入学金を徴収します。
- (2) 特殊な実験・実習については上の表の他に、別に定めるところにより更に必要実費を徴収することがあります。
- (3) 上記学費等は、春学期分（入学手続時）・秋学期分（10月頃）の2期に分割して徴収します。
- (4) 平成31年度以降の学費額については、学則の定めにより改定する場合があります。

16. 個人情報取り扱いの基本方針

学校法人京都産業大学（以下「本法人」という。）では、大学の使命として基本的人権の尊重とこれを擁護するうえで個人情報の保護が重要であると考えます。この考えのもと、個人情報の取り扱いについて規程の制定及び組織体制の整備を図り、また、本法人が保有する個人情報に関して適用される法令、規範を遵守するとともに、本学のプライバシーポリシーに示す各項における取り組み及び保護活動を、維持、改善してまいります。

詳細については、本学のプライバシーポリシーをご覧ください。

<<http://www.kyoto-su.ac.jp/privacypolicy/>>

Ⅱ. 教員の紹介

1. 研究指導教員、領域科目の紹介

- (1) 研究指導教員ごとに原則1名の学生を募集します。
- (2) 担当教員については、出願前に必ず本学のホームページで確認又は教学センター大学院担当へ問い合わせてください。 <<http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/>>
- (3) 年度によっては開講しない科目もあります。
- (4) 研究テーマの詳細は本学ホームページ（大学院教員紹介）をご覧ください。
<<http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/kyoin/>>
- (5) 税理士試験の一部科目免除に該当する研究指導は行いません。

研究指導教員

職 階	教 員 名	領域科目名	研究指導分野
教 授	田 中 寧	労働経済学	経済理論を活用し、賃金・雇用を中心に、労働に関する諸事情を分析
教 授	(注) 藤野 敦子	労働経済学	出産、育児、教育、女性労働など家計における社会経済問題を分析、適切な公共政策を検討する。
教 授	加 茂 知 幸	企業経済論	現代の企業が直面する諸問題に対して、ミクロ経済学・ゲーム理論を用いての研究
教 授	(注) 大西 辰彦	中小企業論	現代日本の地域産業が直面する諸問題・対応策について、中小企業論の視点から検討
教 授	山 内 太	日本経済史	日本における市場経済の発展、産業化の進展を、地域に即して検討
教 授	並 松 信 久	農業政策	わが国の農業政策について、欧米諸国と比較しながら、その問題点と方向性を考察
教 授	武 田 史 郎	環境経済学	応用一般均衡モデルを利用した環境政策（地球温暖化対策）の定量的分析
教 授	寺 崎 友 芳	地域経済論	グローバル都市間競争、混雑、空洞化、地域格差、観光振興など都市や地域が抱える課題について、経済学的手法を用いて分析する。
教 授	福 田 充 男	金融論	日本の資本市場と企業金融に関する実証分析
教 授	西 村 佳 子	ファイナンス論	ファイナンスの理論を学校や社会における金融教育に取り入れる試みやその効果についての研究
准 教 授	坂 井 功 治	金融論	企業金融、金融機関、金融市場に関する実証研究
教 授	飯 田 善 郎	公共経済学	市場への政府介入の正当性や、公共選択としての投票による政策決定の効率性などを学修
教 授	八 塩 裕 之	財政学	人口高齢化が財政にもたらす影響や、現在行われている税財政改革とその問題点などを考察
教 授	福 井 唯 嗣	社会保障論	日本の社会保障制度の今後のあり方について、給付と負担の関係および世代間・世代内格差の視点から理論的・実証的に探究
教 授	菅 原 宏 太	地方財政論	地方自治体の財政問題、地方分権、地域間財政格差について理論的・実証的に研究
教 授	大 川 良 文	国際経済論	理論モデルを用いた国際貿易、直接投資、国際間要素移動、国際技術移転に関する政策の分析
教 授	大 坂 仁	開発経済学	アジアの経済成長
教 授	岑 智 偉	中国経済論	経済学による中国の所得格差問題についての考察
教 授	後 藤 富 士 男	経済体制論	さまざまな経済体制をめぐる過去の経験、思想を検討し、今後の体制について研究

(注) 平成30年度の研究指導の募集は行いません。

2. 入学後の履修モデル（参考）

年次	学期区分	月	授業内容等	
			特論（講義）	特論演習（研究指導）
	入学前	3月	2年間の研究スケジュールを研究指導教員と相談し作成	
1	春学期	4月初	入学式 コンピュータ I D・パスワード付与とインターネット操作のガイダンス 履修登録	
		4月末 ～ 7月末 8月～9月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ミクロ（または、マクロ）経済学基礎(2単位) 特論 A (2単位) × 4科目 (内、1科目は研究指導教員が指定する特論 A) </div> 特論 A レポート 1～4 (4科目分)	研究指導教員担当の特論演習 I (2単位) 特論演習 I レポート 1～4 特論演習 I スクーリング 2日間
1	秋学期	10月初	成績表配付、履修登録	
		10月末 ～ 1月末 1月～2月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特論 B (2単位) × 4科目 (内、1科目は研究指導教員が指定する特論 B) </div> 特論 B レポート 1～4 (4科目分)	研究指導教員担当の特論演習 II (2単位) 特論演習 II レポート 1～4 特論演習 II スクーリング 2日間
2	春学期	4月初	成績表配付、履修登録	
		4月末 ～ 7月末 8月～9月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特論 A (2単位) × 2科目 </div> 特論 A レポート 1～4 (2科目分)	研究指導教員担当の特論演習 III (2単位) 特論演習 III レポート 1～4 特論演習 III スクーリング 2日間
2	秋学期	10月初	成績表配付、履修登録	
		10月末 11月初 11月末 ～ 1月末 2月初 3月末	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特論 B (2単位) × 1科目 </div> 特論 B レポート 1～4 (1科目分)	研究指導教員担当の特論演習 IV (2単位) 特論演習 IV レポート 1 特論演習 IV スクーリング 1 (研究成果中間報告会) 特論演習 IV レポート 2～4 特論演習 IV スクーリング 2 (特定課題研究報告書または修士論文審査会、 口述試問)
			学位授与式【修士（経済学）学位授与】	

3. その他

現在保有されているパソコンを使用されても結構です。この場合、使用 OS は Windows Vista 以降に限ります。また、Macintosh は使用できません。

本研究科では、履修規程に基づき 30 単位以上を修得すること及び特定課題研究報告書を提出して審査に合格することにより、修士の学位が授与されます。（ただし、本人からの申し出により研究指導教員の判断と研究科会議の承認を経て、特定課題研究報告書の代わりに修士論文を審査対象とすることができます。）

Ⅲ. 特色ある制度

1. 長期履修制度

長期履修制度は、社会人を対象とし、現在働いている方のために修学時間の確保が困難な事情がある場合に、終了までの期間（修業年限）を標準より長い3年間で履修する制度です。

希望される場合は、所定の手続きを行い、許可を受ける必要がありますが、標準修業年限2年のところ、3年間在籍しても2年分の学費となります。

2. 大学院生支援奨学金制度 ※平成32年度より制度を変更する場合があります。

(1) 目的：大学院生の育成支援

(2) 概要：経済支援として奨学金を給付

(当該学期の学費納付時に授業料から給付額を減じて給付します。)

(3) 対象：入学者全員

(4) 期間：1年（在学中において再申請可能）

(5) 給付額：授業料20%相当額 一律給付

大学院生支援奨学金に採用された場合の学費等負担額イメージ

(平成30年度学費額から算出)

	授業料	教育充実費
20%相当額給付	204,000円	81,000円

給付額 51,000円

負担額合計 285,000円

(6) 手続等：奨学金の給付を受けようとする者は、申請書の提出が必要です。

【入学年度】

1. 合格通知時に奨学金採用候補通知書と申請書を送付
2. 所定の期日までに申請書を提出

【2年次以降】

1. 所定の期日までに申請書を研究科に提出
2. 本人の申請及び研究指導教員の推薦に基づき、研究科において継続採用を審査

(7) 備考：・その他詳細については、入学手続書類を送付する際にお知らせします。

- ・入学年度は、入学金（135,000円）が別途必要となります。

3. 教育研究支援制度

(1) 学会発表・参加のための旅費等援助制度

この制度は、学会への発表や参加の機会を増し、発表・参加を通じて大学院生の専門的知識の向上をはかることを目的として、国内学会発表・参加のために要した旅費・宿泊費等を援助する制度です。

(2) 論文投稿掲載費の援助制度

この制度は、専門雑誌への論文単独投稿掲載に係る費用を援助する制度です。

(3) 海外学会発表のための旅費等援助制度

この制度は、海外で開催される学会において研究発表を行うために要した費用を援助します。援助の回数は博士前期課程・修士課程及び博士後期課程を通して、在学年数以内に合計2回まで受けることができます。

IV. 綴じ込み用紙

志望調査票

ふりがな		受験番号	※
氏名			
研究科	経済学研究科(通信教育課程)	専攻	経済学専攻

志望順位	領域科目名	研究指導教員名
第1志望		
第2志望		

(注)

1. 大学院入学後に志望する領域科目と研究指導教員名を記入し、出願書類とともに提出してください。
志望は第2志望まで記入することができます(第1志望のみでも可能です)。
なお、第2志望を希望する場合は、取り組みたい課題(第2志望用)も記入の上、提出してください。
2. 記入にあたっては、6ページに掲載されている「研究指導教員・領域科目の紹介」を参照してください。
3. ※印欄は、記入しないでください。

※記入しないでください。

履歴書

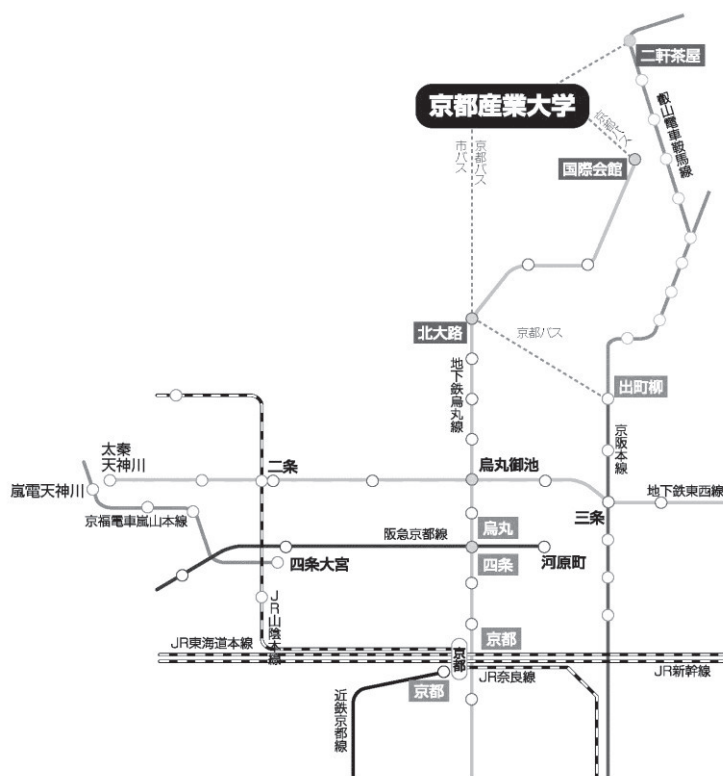
年 月 日現在

ふりがな			男・女	年 月 日生	
氏名	印			歳	
ふりがな					
住所	〒 様方 TEL.				
勤務先	会社名 (所属名)				
	所在地 〒		TEL		
(注) 学歴	在学期間		学校・学部・学科等名称		卒業・修了 中退の別
	自 年	月	高等学校		
	至 年	月			
	自 年	月			
	至 年	月			
	自 年	月			
至 年	月				
職歴	自 年	月			
	至 年	月			
	自 年	月			
	至 年	月			
	自 年	月			
	至 年	月			
資格免許等	年 月 日				
	年 月 日				

(注) 学歴は高等学校以上を記入してください。

本学への主な交通機関

- JR「京都駅」・阪急「烏丸駅」から地下鉄烏丸線で
 - ① 「北大路駅」下車、市バス・京都バスで約15分「京都産大前」下車
 - ② 「国際会館駅」下車、京都バスで約9分「京都産業大学前」下車
- 京阪電車「出町柳駅」から
 - ① 京都バスで約30分「京都産業大学前」下車
 - ② 叡山電車（鞍馬線）で「二軒茶屋駅」下車、徒歩約15分



研究科に関するお問い合わせ

経済学研究科 (075) 705-1452

京都産業大学大学院

KYOTO SANGYO UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL

教学センター大学院担当 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

TEL:075-705-1913 FAX:075-705-3116 <http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/>